

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成25年3月27日
【中間会計期間】	第54期中（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福里 重盛
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高(千円)	281,726	287,446	287,925	562,940	572,608
経常利益(千円)	142,032	151,575	156,131	223,555	233,215
中間(当期)純利益(千円)	88,230	89,224	97,613	250,324	162,346
持分法を適用した場合の投資利益(損失)(千円)	28,871	22,528	53,241	38,985	87,047
資本金(千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数(千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額(千円)	1,132,459	1,330,922	1,451,558	1,296,627	1,405,757
総資産額(千円)	4,651,630	4,754,168	4,230,360	4,920,423	4,690,625
1株当たり純資産額(円)	754.97	887.28	967.71	864.42	937.17
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	58.82	59.48	65.08	166.88	108.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	35.00	35.00
自己資本比率(%)	24.35	27.99	34.31	26.35	29.97
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	136,923	57,818	176,266	280,535	144,410
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	686	85,958	34,550	55,289	91,732
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	130,000	144,924	144,925	222,688	237,361
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	10,524	5,697	2,417	6,845	5,626
従業員数(人)	3	4	4	3	4

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、不動産賃貸業を主事業としております。当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	4
合計	4

(注) 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の国内経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、長期化する円高や欧州経済債務危機などの不透明感の影響を受け、依然として厳しい状況が続いているとマスコミ等で報告されています。

県内経済は、家電販売においては地デジ関連需要の反動減により前年を下回りましたが、食料品販売が堅調であることからスーパー、コンビニ等の売上げが前年を上回りました。新車販売においてはエコカー補助金制度の復活などにより前年を上回りました。観光関連では国内客が東日本大震災発生による旅行自粛の収まりによって前年より増加し、好調に推移しました。

建設関連では公共工事が前年を上回り住宅着工も堅調な動きとなったことから、県内経済は緩やかな回復が続いていると銀行などの調査で報じられています。

当社旧第二工場は昭和53年に閉鎖し、その後当該敷地の有効活用を図るため、マリンタウン埋め立て事業用の現場事務所や仮設道路としての賃貸並びに工所用資材置き場としての賃貸を継続してまいりました。当該敷地は県道整備事業や河川拡幅事業用地として、一部収用されましたが、周辺地域では道路網の整備や河川拡幅の工事が着々と進められ、当社旧第二工場跡地周辺は交通アクセスが大幅に改善されることが見込まれています。当社はその立地環境を生かした本格的な開発をすべく、本社事務所の移転を契機に、関係機関との情報交換や調査研究を更に継続し、西原シティと連動した新たな賃貸事業の拠点として開発計画作成を進めその安定化を図ってまいります。当中間会計期間の業績は、店舗の賃貸事業収入及び新規に事業用借地権付き土地を取得したことにより、売上高287,925千円（前年同期比0.2%増）となりました。当中間会計期間は、平成22年12月県道用地として沖縄県に収用され、未決算特別勘定に計上していた土地代金等408,495千円を取り崩し、購入した代替資産408,495千円を資産圧縮しました。その結果、税引前中間純利益156,169千円（前年同期比0.9%増）を計上致しました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間会計期間末に比べ3,280千円減少し、当中間会計期間末には2,417千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、162,835千円（前年同期比181.6%増）となりました。これは主として、圧縮未決算特別勘定の取崩408,495千円により資金減少要因があったものの、代替資産取得による固定資産圧縮損408,495千円、減価償却費64,134千円（前年同期比6.7%減）及び税引前中間純利益156,169千円（前年同期比0.9%増）となったことにより得られた資金であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、21,119千円（前年同期に得られた資金は、85,958千円）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入159,200千円（純額）及び投資有価証券売却37,714千円による資金増加要因があったものの、土地の取得213,778千円（資産圧縮後の金額15,432千円）及び長期前払費用の取得による支出7,137千円等により使用した資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、144,925千円（前年同期に使用した資金は、144,924千円）となりました。これは主として、長期借入金の償還及び配当金の支払により使用した資金であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	286,986	100.57
その他	939	45.13
合計	287,925	100.17

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	263,802	91.77	263,802	91.62

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

当中間会計期間末の総資産残高は4,230,360千円（前事業年度末比9.8%減）となりました。

流動資産については、現金及び預金934,417千円（前事業年度末比30.6%減）の計上により943,575千円（前事業年度末比31.2%減）となりました。

固定資産については、土地の取得による増加要因があったものの、固定資産圧縮損408,495千円により、3,286,785千円（前事業年度末比1.0%減）となりました。

負債については、圧縮末決算特別勘定の減少408,495千円、長期借入金の減少（前事業年度末比92,688千円の減少）により2,778,802千円（前事業年度末比506,066千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,451,558千円（前事業年度末比3.3%増）となりました。当中間純利益97,613千円が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は287,925千円（前年同期比100.2%）、売上原価は67,503千円（前年同期比92.1%）、営業利益164,125千円（前年同期比104.2%）、中間純利益97,613千円（前年同期比109.4%）となりました。

前中間会計期間に比べ売上高は同程度、売上原価の内、不動産賃貸原価等が減少し、営業利益、経常利益及び中間純利益は増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間において、実施しました設備投資のうち、主なものは次のとおりです。

資産の種類	用途	投資額(千円) (面積:m ²)	資産圧縮後の金額 (千円)	確定の時期
土地	賃貸物件	213,778 (1,438.55)	15,432	平成24年12月取得

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	1,500,000	1,500,000	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日						
~	-	1,500,000	-	457,500	-	-
平成24年12月31日						

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2リバーサイド読売ビル南ウイング12階	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地	10,000	0.66
計		1,420,147	94.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 田港博和氏による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表を作成していません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,826	934,417
売掛金	-	206
営業未収入金	9,250	-
繰延税金資産	3,316	4,677
その他	11,362	4,275
流動資産合計	1,370,753	943,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 2,767,941	1, 2, 4 2,521,719
構築物(純額)	1 70,473	1, 4 44,493
機械及び装置(純額)	1 5,199	1 4,817
車両運搬具(純額)	1 338	1 211
工具、器具及び備品(純額)	1 2,823	1 2,355
土地	2 311,741	2, 4 327,174
リース資産(純額)	1 6,295	1 5,191
有形固定資産合計	3,164,811	2,905,959
無形固定資産		
投資その他の資産	7,330	7,330
投資有価証券	60,960	30,711
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	3,873	9,062
繰延税金資産	30,474	31,299
長期預金	-	250,000
その他	4,123	4,123
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	147,730	373,496
固定資産合計	3,319,871	3,286,785
資産合計	4,690,625	4,230,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	99
短期借入金	2 185,376	2 185,376
未払消費税等	-	9,750
未払費用	48,205	16,733
リース債務	1,759	1,759
未払法人税等	32,480	61,799
賞与引当金	2,411	354
圧縮未決算特別勘定	408,495	-
その他	46,226	47,554
流動負債合計	724,952	323,424
固定負債		
長期借入金	2 1,300,388	2 1,207,700
退職給付引当金	9,057	9,459
役員退職慰労引当金	78,053	81,066
長期預り金	2 1,168,161	2 1,153,636
リース債務	4,257	3,518
固定負債合計	2,559,916	2,455,378
負債合計	3,284,868	2,778,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	650,000
繰越利益剰余金	333,855	228,968
利益剰余金合計	948,230	993,343
株主資本合計	1,405,730	1,450,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	715
評価・換算差額等合計	27	715
純資産合計	1,405,757	1,451,558
負債純資産合計	4,690,625	4,230,360

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	287,446	287,925
売上原価	5 73,284	5 67,503
売上総利益	214,162	220,422
販売費及び一般管理費	5 56,671	5 56,298
営業利益	157,491	164,125
営業外収益	1 8,278	1 4,616
営業外費用	2 14,194	2 12,609
経常利益	151,575	156,131
特別利益	3 3,141	3 409,991
特別損失	-	4 409,953
税引前中間純利益	154,716	156,169
法人税、住民税及び事業税	56,771	61,113
法人税等調整額	8,721	2,557
法人税等合計	65,492	58,556
中間純利益	89,224	97,613

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	457,500	457,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,375	114,375
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	350,000	500,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当中間期変動額合計	150,000	150,000
当中間期末残高	500,000	650,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	374,009	333,855
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
中間純利益	89,224	97,613
別途積立金の積立	150,000	150,000
当中間期変動額合計	113,276	104,887
当中間期末残高	260,734	228,968
利益剰余金合計		
当期首残高	838,384	948,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
中間純利益	89,224	97,613
別途積立金の積立	-	-
当中間期変動額合計	36,724	45,113
当中間期末残高	875,109	993,343

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,295,884	1,405,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
中間純利益	89,224	97,613
当中間期変動額合計	36,724	45,113
当中間期末残高	1,332,609	1,450,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	742	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,429	688
当中間期変動額合計	2,429	688
当中間期末残高	1,687	715
評価・換算差額等合計		
当期首残高	742	27
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,429	688
当中間期変動額合計	2,429	688
当中間期末残高	1,687	715
純資産合計		
当期首残高	1,296,627	1,405,757
当中間期変動額		
剰余金の配当	52,500	52,500
中間純利益	89,224	97,613
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,429	688
当中間期変動額合計	34,294	45,801
当中間期末残高	1,330,922	1,451,558

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	154,716	156,169
減価償却費	68,726	64,134
長期前払費用償却額	1,770	1,947
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,611	2,057
退職給付引当金の増減額（ は減少）	392	403
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,303	3,013
受取利息及び受取配当金	6,000	3,511
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	38
圧縮未決算特別勘定の取崩（ は減少）	-	408,495
固定資産圧縮損	-	408,495
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,650	-
支払利息	12,750	11,374
売上債権の増減額（ は増加）	9	206
たな卸資産の増減額（ は増加）	661	-
その他の流動資産の増減額（ は増加）	156	7,019
仕入債務の増減額（ は減少）	34	99
未払費用の増減額（ は減少）	16,223	31,513
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,401	11,617
その他の固定負債の増減額（ は減少）	12,820	15,265
その他	145	428
小計	198,871	202,757
利息及び配当金の受取額	4,331	3,565
利息の支払額	12,687	11,319
法人税等の支払額	132,697	32,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,818	162,835

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	9,250
有形固定資産の取得による支出	179,101	213,778
投資有価証券の売却による収入	-	37,714
投資有価証券の取得による支出	-	6,368
定期預金の払戻による収入	841,000	1,508,200
定期預金の預入による支出	578,200	1,349,000
長期前払費用の取得による支出	242	7,137
ゴルフ会員権の売却による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,958	21,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	92,688	92,688
配当金の支払額	52,236	52,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,924	144,925
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,148	3,209
現金及び現金同等物の期首残高	6,845	5,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,697	2,417

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） (2) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 主な耐用年数 建物 10～50年 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程（内規）に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限の到来する大口定期からなっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ「未払消費税」として表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,870,973千円	1,926,186千円
2. 担保資産及び担保付債務	有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。 土地 107,651千円 建物 2,537,477千円 合計 2,645,129千円 担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。 短期借入金 185,376千円 長期借入金 1,300,388千円 長期預り金 1,173,113千円 翔南製糖(株)の借入金 0千円 合計 2,658,877千円	有形固定資産のうち下記の物は担保に供しております。 土地 107,651千円 建物 2,481,361千円 合計 2,589,012千円 担保提供資産に対応する借入額及び預り金は下記のとおりであります。 短期借入金 185,376千円 長期借入金 1,207,700千円 長期預り金 1,151,588千円 翔南製糖(株)の借入金 0千円 合計 2,544,664千円
3. 偶発債務 翔南製糖(株)の銀行借入に対する保証	残高 0千円 (保証限度額 500,000千円)	残高 0千円 (保証限度額 500,000千円)
4. 土地及び建物等の圧縮記帳	-	公共事業に係る代替資産について、取得価格から控除している圧縮記帳額は土地198,345千円、建物等210,150千円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目		
受取利息及び割引料	5,482千円	3,296千円
受取配当金	518	215
2. 営業外費用の主要項目		
支払利息及び割引料	12,750千円	11,374千円
3. 特別利益の主要項目		
保険差益	3,141千円	-千円
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	408,495
投資有価証券売却益	-	1,496
4. 特別損失の主要項目		
固定資産圧縮損	-千円	408,495千円
投資有価証券売却損	-	1,458
5. 減価償却実施額		
有形固定資産	68,726千円	64,134千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月21日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	35円	平成23年6月30日	平成23年9月22日

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

自己株式はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	35円	平成24年6月30日	平成24年9月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成24年12月31日現在)
現金及び預金 1,283,897千円	現金及び預金 934,417千円
預入期間が3か月を越える定期預金 1,278,200千円	預入期間が3か月を越える定期預金 932,000千円
現金及び預金同等物 5,697千円	現金及び預金同等物 2,417千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度 (平成24年6月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,346,826	1,346,826	-
(2)売掛金	-	-	-
(3)有価証券及び投資有価証券	60,590	60,590	-
(4)未収入金	9,250	9,250	-
資産計	1,416,665	1,416,665	-
(1)買掛金	-	-	-
(2)未払法人税等	32,480	32,480	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,485,764	1,529,659	43,895
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	6,016	6,016	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	1,211,211	1,040,191	171,020
負債計	2,735,471	2,608,346	127,125
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当中間会計期間（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	934,417	934,417	-
(2)売掛金	206	206	-
(3)有価証券及び投資有価証券	30,340	30,340	-
(4)長期預金（投資その他の資産）	250,000	250,000	-
資産計	1,214,963	1,214,963	-
(1)買掛金	99	99	-
(2)未払法人税等	61,799	61,799	-
(3)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,393,076	1,438,148	45,072
(4)リース債務 (1年以内返済予定のリース債務含む)	5,277	5,277	-
(5)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	1,196,686	1,052,912	143,774
負債計	2,656,937	2,558,235	98,702
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)長期預金（投資その他の資産）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(4)リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(5)長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
非上場株式	371	371
関係会社株式	50,000	50,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成24年6月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,814	20,932	1,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	22,814	20,932	1,882
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,776	39,616	1,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	37,776	39,616	1,840
合 計		60,590	60,548	42

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間会計期間(平成24年12月31日)

	種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,880	22,538	1,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	23,880	22,538	1,342
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,460	6,702	242
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	6,460	6,702	242
合 計		30,340	29,241	1,099

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年6月30日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成24年12月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っていないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	50,000	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	268,377	319,226
	前中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()の金額(千円)	22,528	50,796

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

貸借対照表計上額		
期首残高		2,960,414
期中増減額		52,527
期末残高		2,907,887
期末時価		5,902,329

(注)1.重要性のない資産は除いております。

2.貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

3.期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用不動産の取得(80,482千円)による増加があったものの、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。

4.期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい

変
 動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業がほとんどであるため、中間財務諸表等規則第5条の20第4項により注記を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業
琉球ジャスコ株式会社	5,164	不動産賃貸事業

当中間会計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	263,802	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	59.48円	65.08円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	89,224	97,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	89,224	97,613
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当中間会計期間 (平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	937.17円	967.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,405,757	1,451,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,405,757	1,451,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年9月26日沖縄総合事務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第53期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年10月19日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月25日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。